



令和元年度

年次経済財政報告

(経済財政政策担当大臣報告)

—「令和」新時代の日本経済—

【説明資料】

令和元年7月

内閣府経済財政分析担当

目次

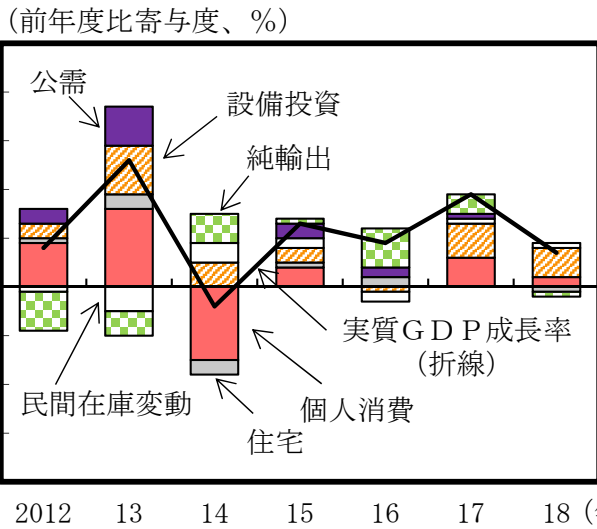
- 第1章 日本経済の現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
- 第2章 労働市場の多様化とその課題・・・・・・・・・・・・P 6
- 第3章 グローバル化が進む中での日本経済の課題・・・・・・・・P10

当資料は、「年次経済財政報告」の説明のために暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「年次経済財政報告」本文によりたい。

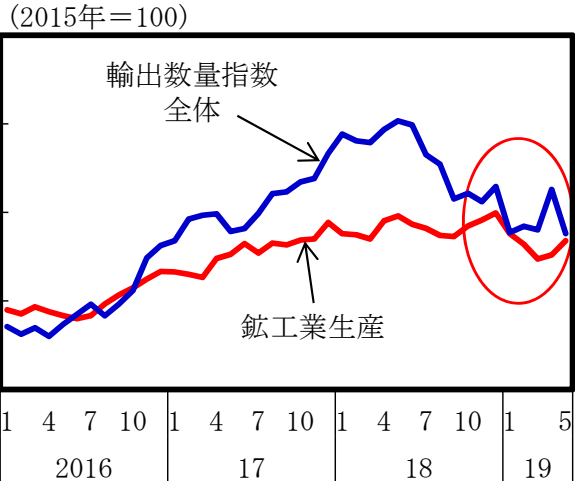
第1章 日本経済の現状と課題

- 日本経済は、内需を中心に緩やかな回復が続いているが、中国経済の減速などから輸出や生産活動の一部に弱さがみられることに留意が必要。
- 輸出の減少は、世界的な情報関連財需要の一服や中国経済の減速などにより、中国向け輸出が2018年以降低下していることが主な要因。それに伴い生産も一部で弱含んでいる。世界の半導体出荷は2019年は減少が見込まれており、情報関連財需要の調整は当面続く見込み。
- 中国経済減速の影響は、海外向け出荷比率の高い生産用機械、電子部品・デバイスなどの生産に現れている。

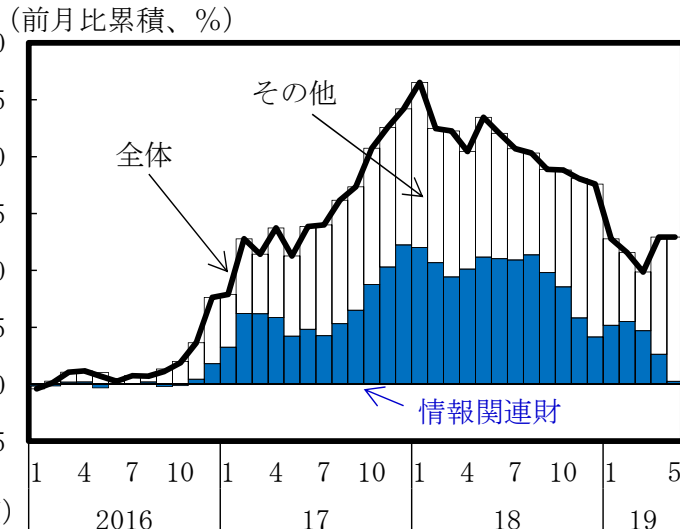
1図 実質GDP成長率



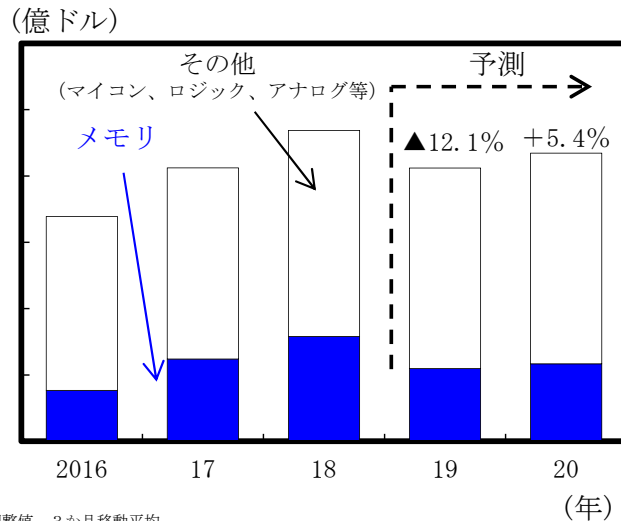
2図 日本の輸出・生産の動向



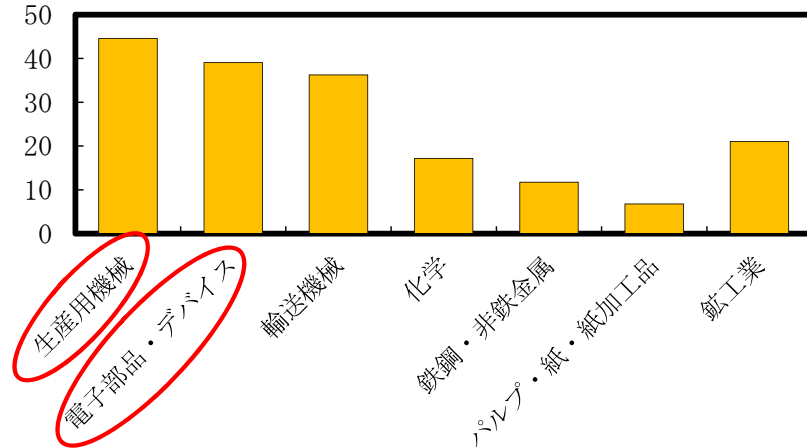
3図 日本から中国向けの輸出動向



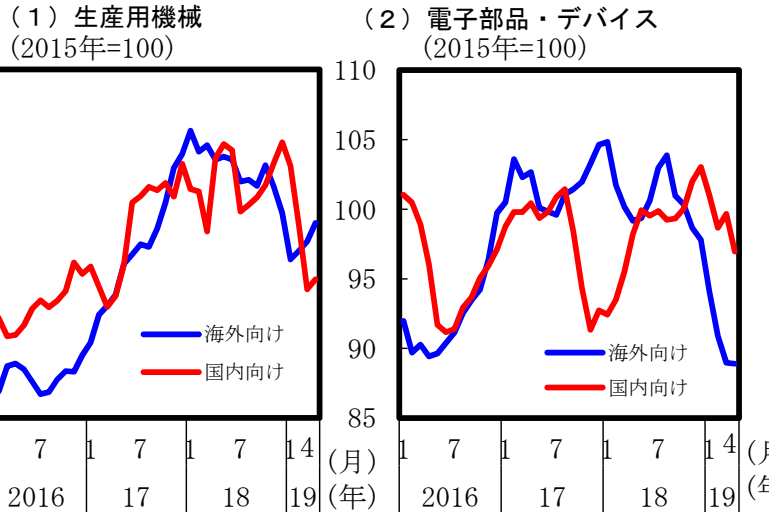
4図 世界の半導体の出荷見通し



5図 業種別の海外向け出荷比率



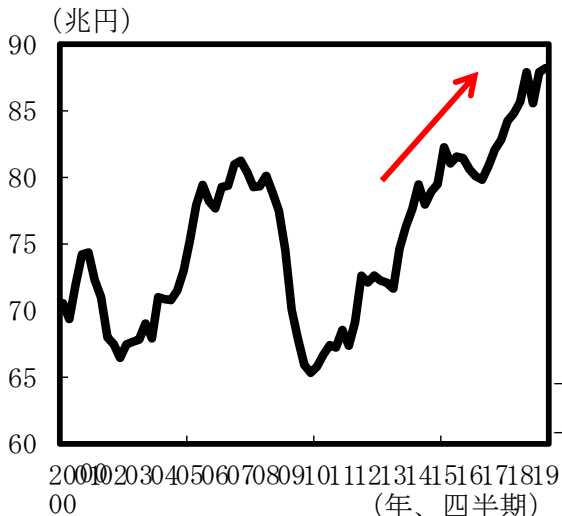
6図 主な業種の国内向け出荷・海外向け出荷の推移



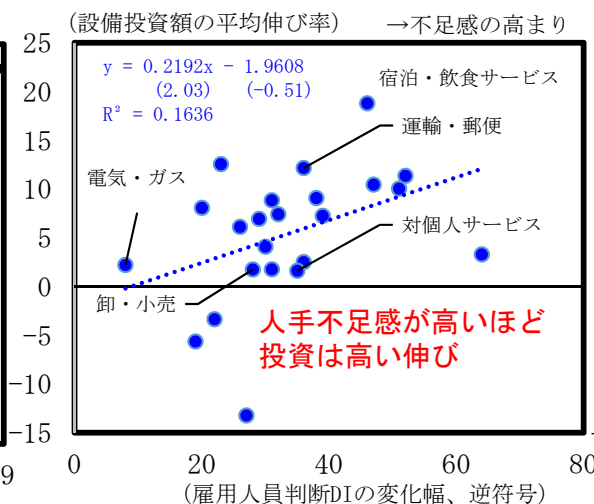
(備考)
 (1図) 内閣府「国民経済計算」により作成。
 (2図) ・(3図) 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均。
 (4図) WSTS「半導体市場予測」により作成。
 (5図) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」により作成。2015年の値。
 (6図) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

- 設備投資の緩やかな増加傾向の背景として、高水準の企業収益、人手不足感の高まりなどがある。
- ただし、輸出の減少は、製造業を中心に設備投資を下押しするため、海外経済の動向には注意が必要。
- 生産年齢人口が減少する中、女性や高齢者の活躍推進により就業者数は増加を続けており、実質総雇用者所得も増加を続けている。こうしたことを背景に、消費は持ち直しを続けている。ただし、若年層で消費性向が低下しているなど、雇用・所得環境全体の改善に比べると消費の伸びは緩やかにとどまっている。

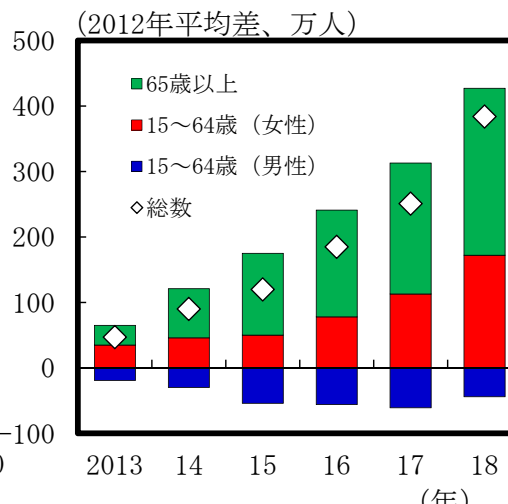
7図 設備投資の動向



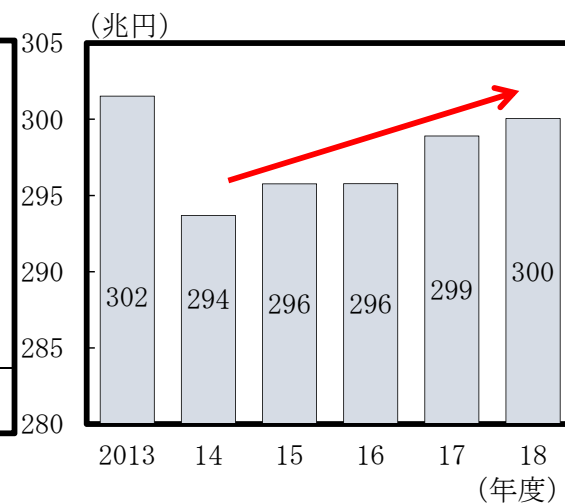
9図 人手不足感と設備投資動向



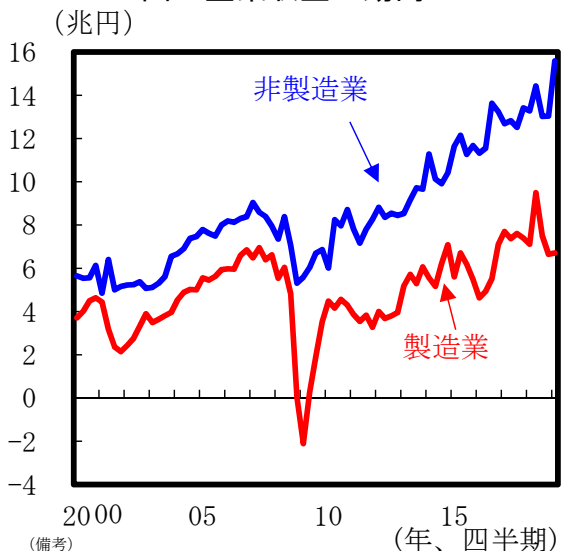
11図 総就業者数



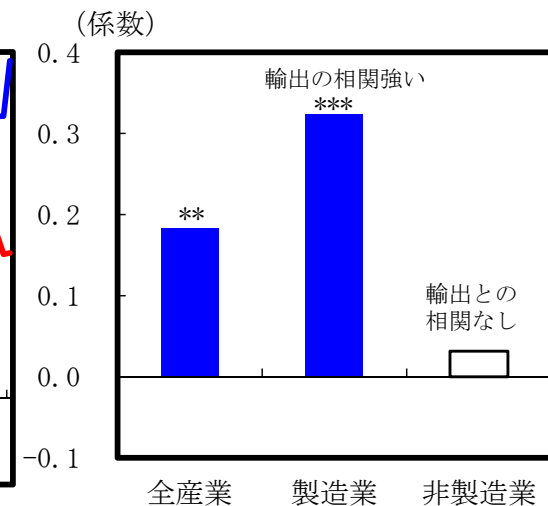
13図 実質民間最終消費支出の推移



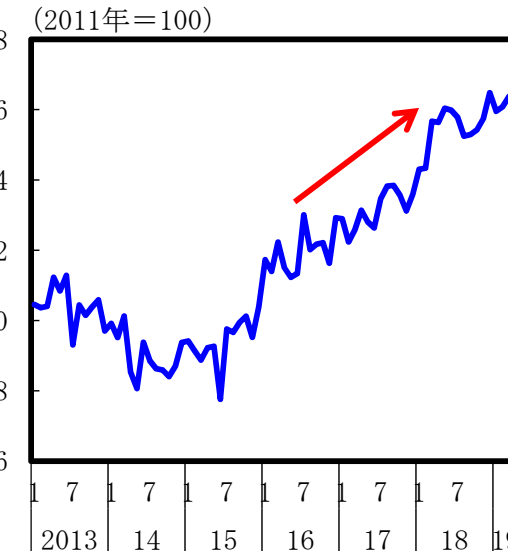
8図 企業収益の動向



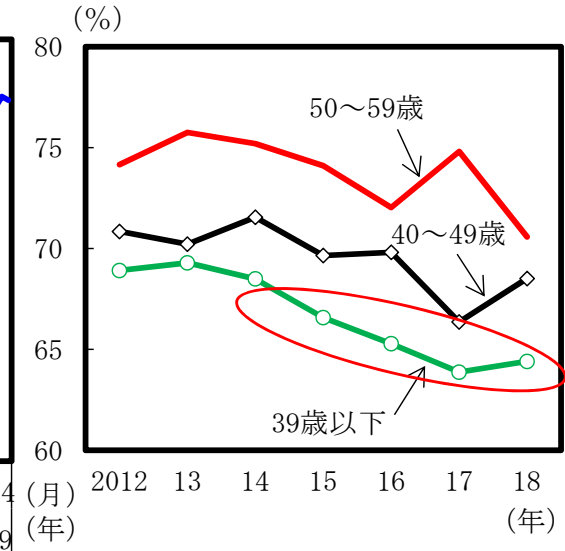
10図 設備投資に対する輸出影響度



12図 実質総雇用者所得の推移



14図 世帯主の年齢別の平均消費性向

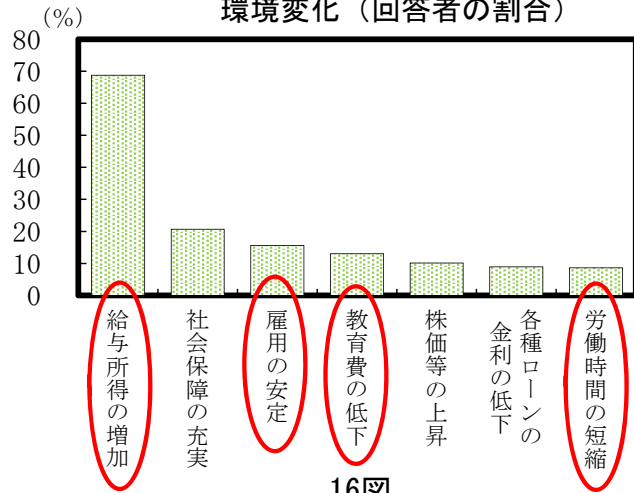


(備考)
 (7図)・(8図) 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「2019年1-3月期四半期GDP速報(1次速報値)」により作成。
 (9図) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 (10図) 財務省「法人企業統計」、日本銀行「実質輸出指数」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。なお、***、**印は、1%、5%水準で有意であることを示している。

(備考)
 (11図) 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。
 (12図)・(13図) 総務省「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労調査」等により作成。
 (14図) 総務省「家計調査」により作成。二人以上世帯のうち勤労者世帯の値。

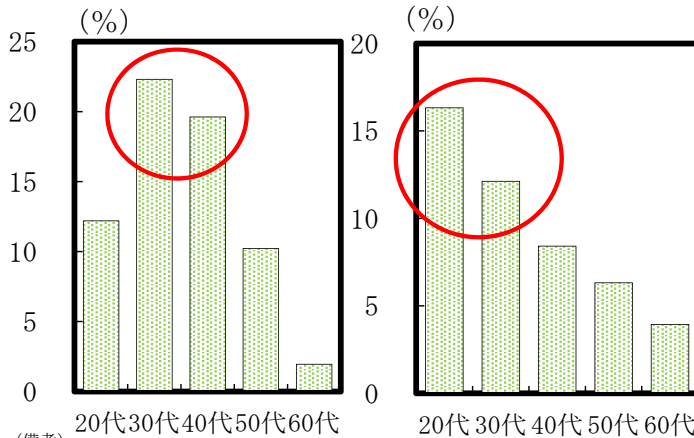
- 消費を持続的に増加させるためには、現在だけでなく将来を含めた雇用・所得環境の安定が重要。また若年層の消費喚起には、教育費の負担軽減、労働時間の短縮も効果が見込まれる。
- 若者を中心に完全自動運転搭載車の購入意欲は高く、また働く女性を中心に家事代行ロボットの購入意欲は高い。Society 5.0に向けた取組みを一層強化することで、消費を刺激する効果が期待される。
- キャッシュレス化は消費者の利便性を高め、事業者の生産性向上に資する。半数近くの若者でキャッシュレス決済の利用頻度が高い。現在キャッシュレス決済を利用していない層にもキャッシュレス化のメリットについて周知を図ることが重要。

15図 消費額を増やすために求められる環境変化（回答者の割合）

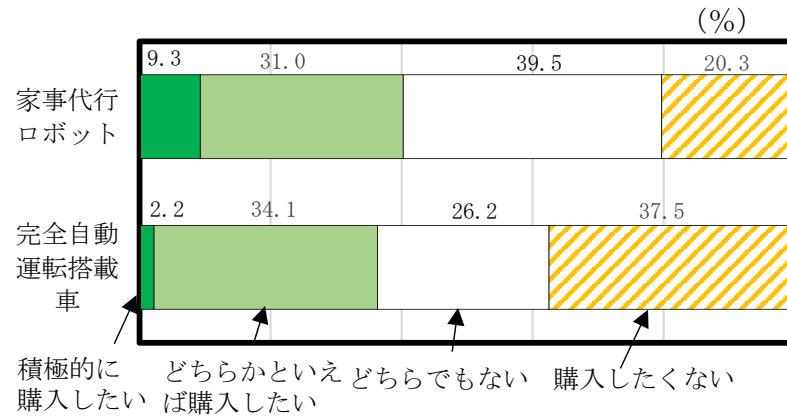


16図

- (1) 消費増加のために教育費の低下が必要と回答した割合 (2) 消費増加のために労働時間の短縮が必要と回答した割合

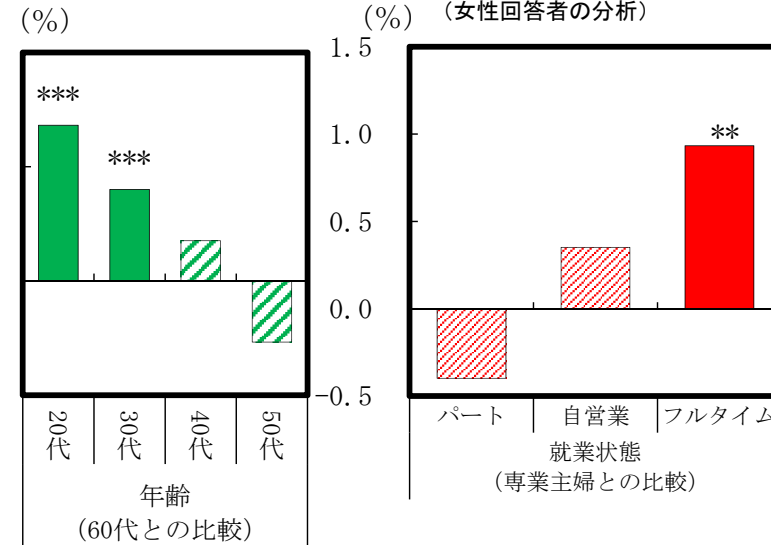


17図 完全自動運転搭載車や家事代行ロボットの購入意向

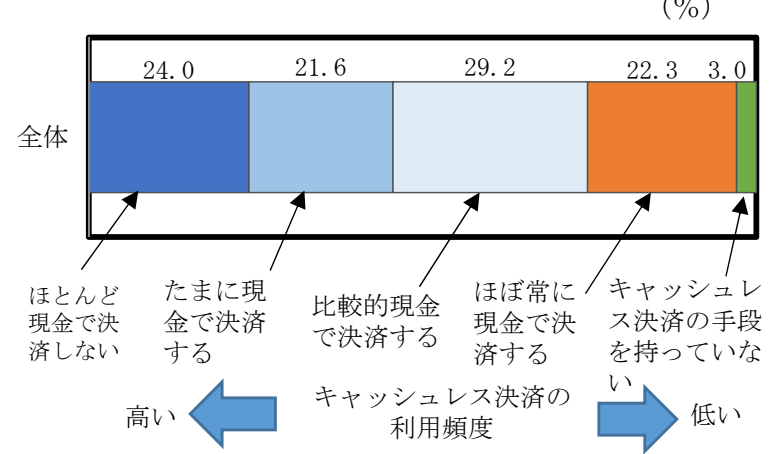


18図

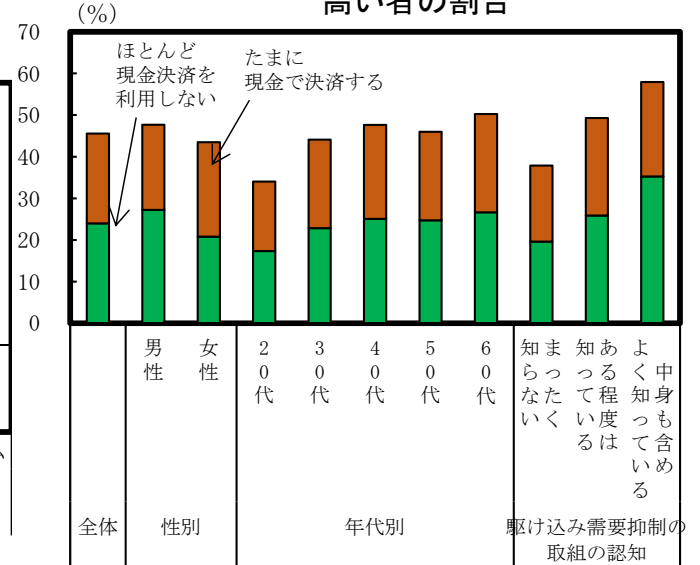
- (1) 完全自動運転搭載車の購入意欲 (2) 家事代行ロボットの購入意欲 (女性回答者の分析)



19図 キャッシュレス決済の動向

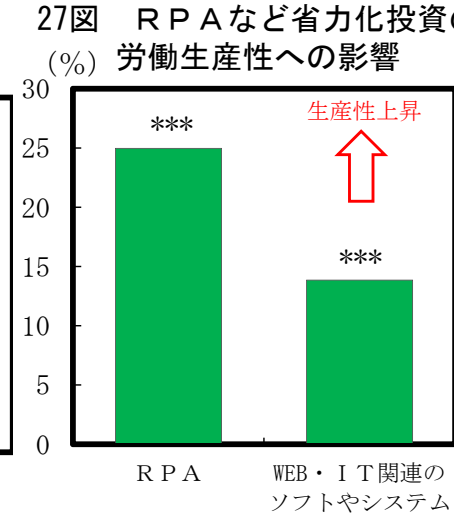
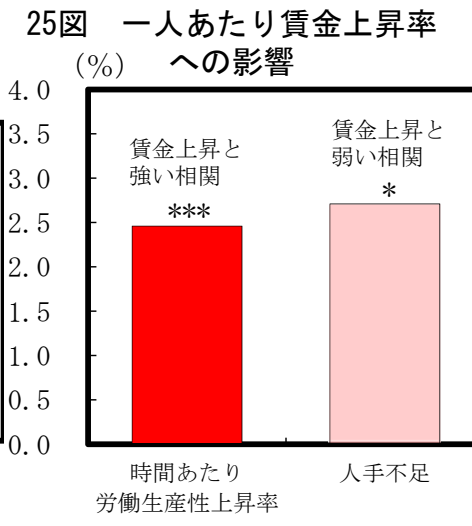
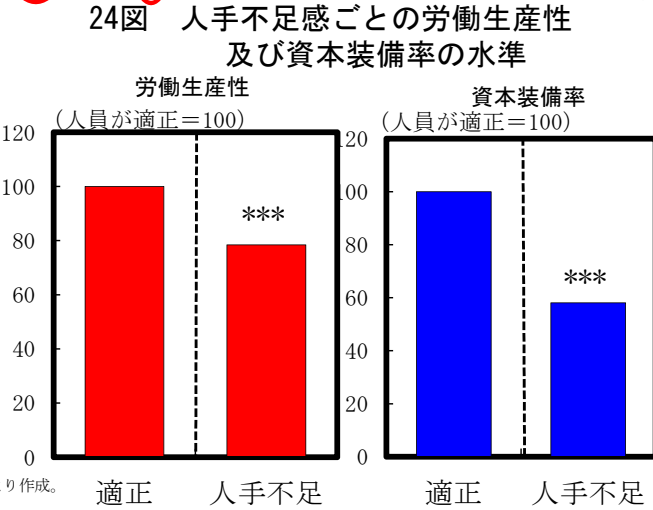
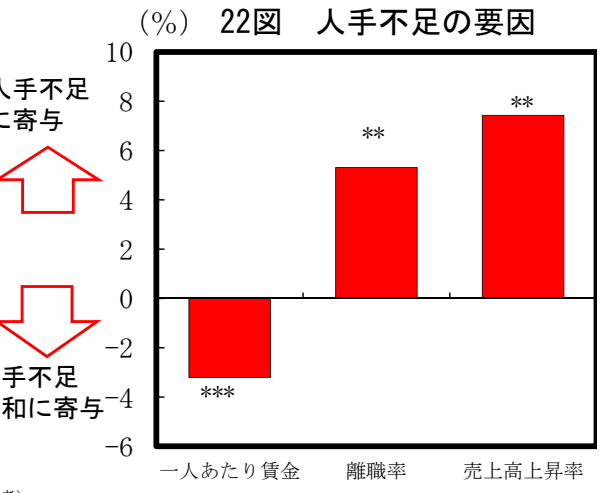
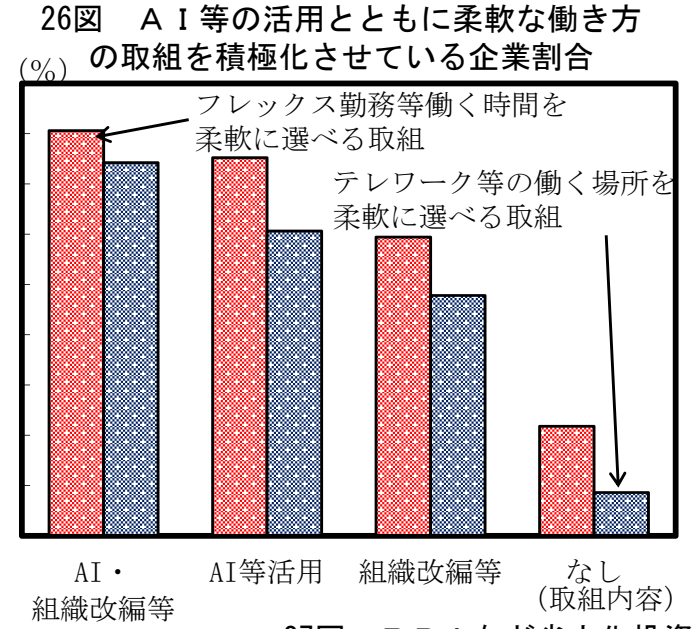
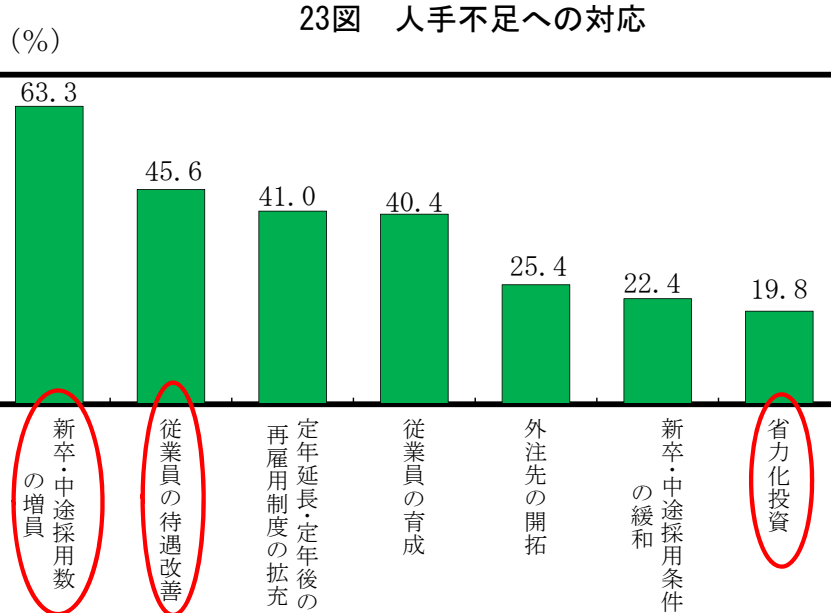
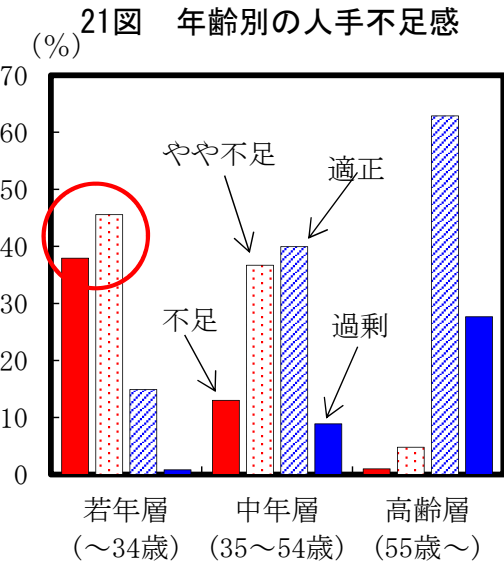


20図 キャッシュレス決済の利用頻度が高い者の割合



(備考) (15図) ~ (20図) 内閣府「消費者の行動変化に関するアンケート調査」により作成。
 (17図) 実際の回答区分と一部異なる点があるため、詳細は本編図表を参照。
 (18図) ***, **印は、1%、5%水準で優位であることを示している。

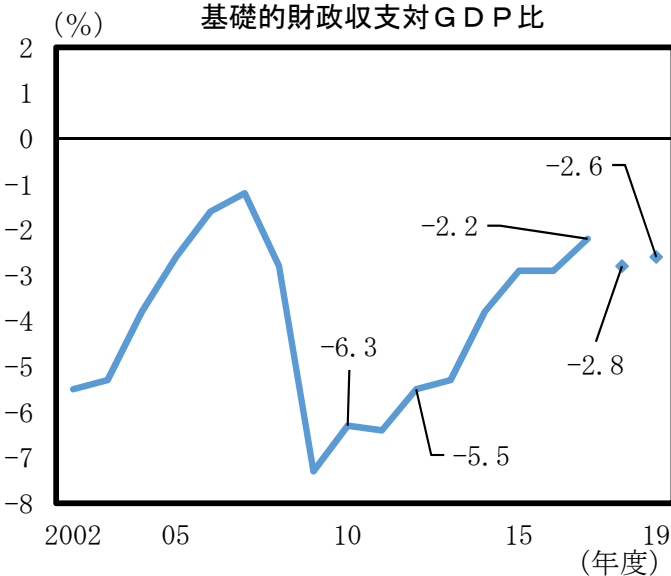
- 企業の人手不足の状況を年齢別にみると、若年層ほど人手不足感が高い。売上が伸びている企業、離職率が高い企業ほど人手不足感が高くなっているほか、賃金水準が低い企業ほど人手不足感が高い。
- 人手不足への対応として、採用増や待遇改善による従業員確保が主であり、省力化投資を行う企業の割合は2割程度と限定的。人手不足感がある企業は労働生産性が低く、資本装備率も低い。労働生産性を上昇させることにより、人手不足を緩和するとともに、賃金上昇にもつなげることが重要。
- AI等の活用が進んでいる企業ほど柔軟な働き方が進んでいる。労働生産性への影響が大きいRPAを始め Society 5.0に向けた取組を強化し、省力化投資や柔軟な働き方を積極的に進めることが重要。



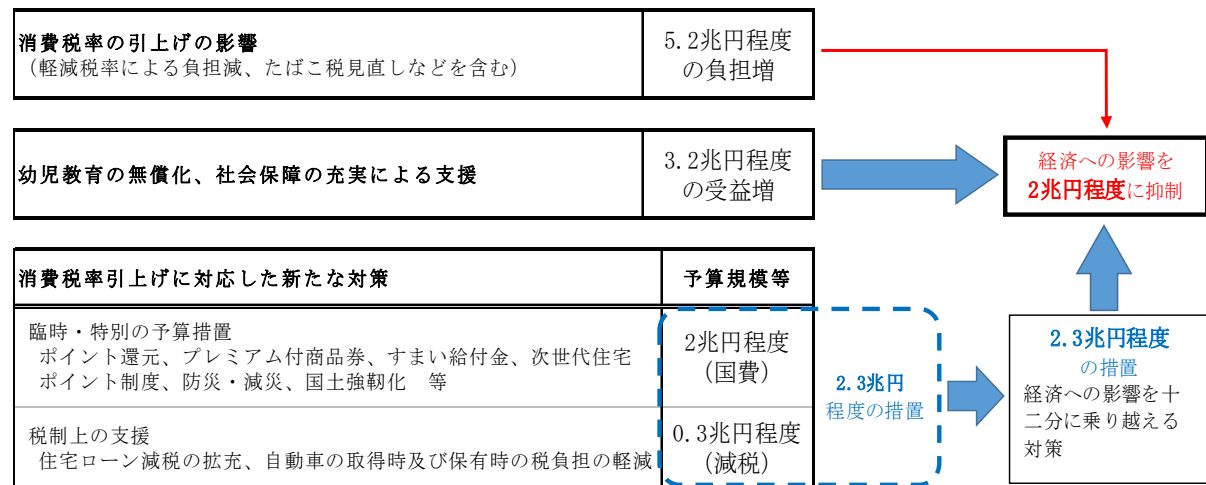
(備考) (21図) ~ (25図) ・ (図27) 内閣府「多様化する働き手に関する企業の意識調査」により作成。
 (26図) 内閣府「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。
 (22図) ・ (24図) ・ (25図) ・ (27図) ***, **, *印は、1%、5%、10%水準で優位であることを示している。

- 基礎的財政収支の対GDP比は、歳入の増加などにより赤字幅が縮小している。
- 消費税率引き上げの経済への影響は、幼児教育の無償化等の措置により2兆円程度に抑えられる一方、消費税率引き上げに対応した新たな対策として2.3兆円程度を措置している。
- 先進国では、労働市場の改善にもかかわらず物価が上がりにくくなっており、世界経済の一部に弱さがみられる中で、金融緩和が継続されている。

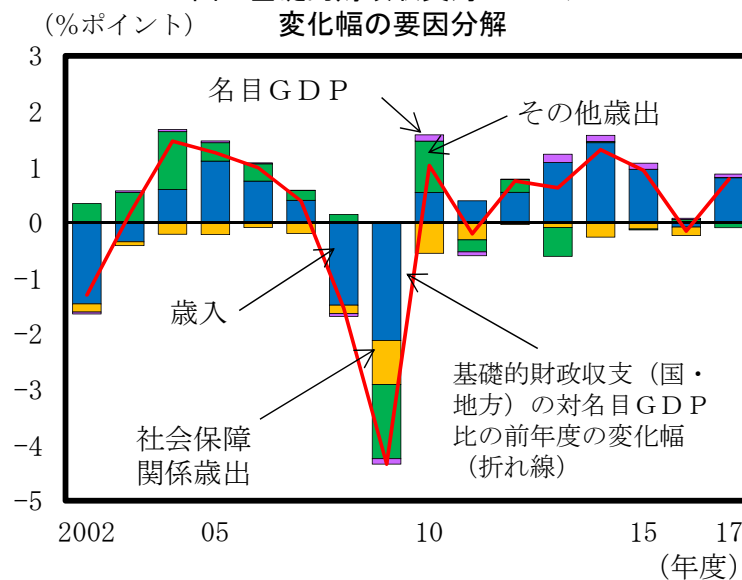
28図 国・地方の基礎的財政収支対GDP比



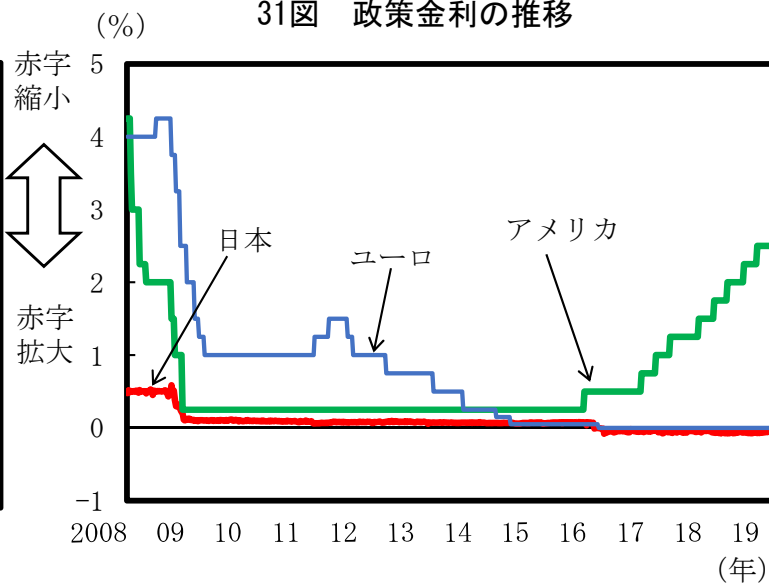
29図 消費税率引き上げによる影響と対応



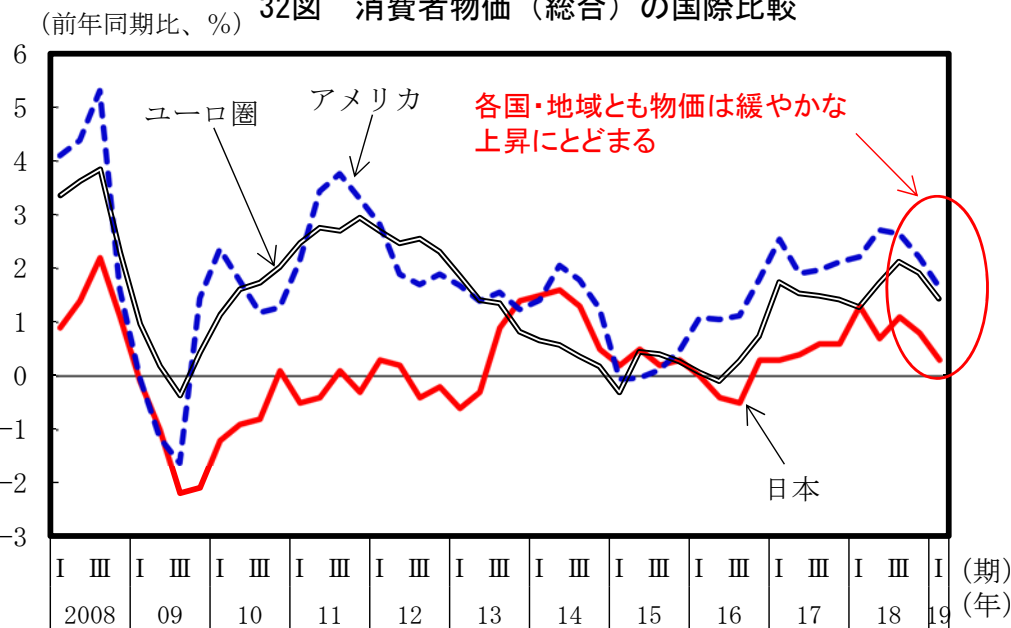
30図 基礎的財政収支対GDP比の変化幅の要因分解



31図 政策金利の推移



32図 消費者物価(総合)の国際比較

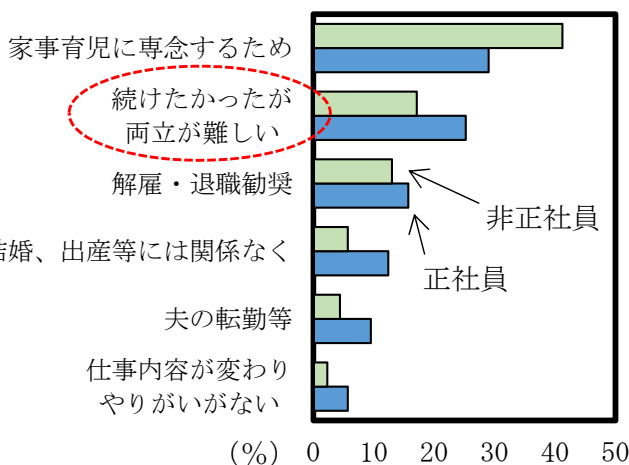


(備考)
 (28図)・(30図) 内閣府「2017年度国民経済計算年次推計」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算(平成31年1月30日経済財政諮問会議提出)」により作成。
 (29図) 経済財政諮問会議(2018年12月20日)により作成。
 (31図) 日本銀行、FED、ECB、Bloombergにより作成。
 (32図) 総務省「消費者物価指数」、Bureau of Labor Statistics「Current Employment Statistics」「Consumer Price Index」、Eurostatにより作成。

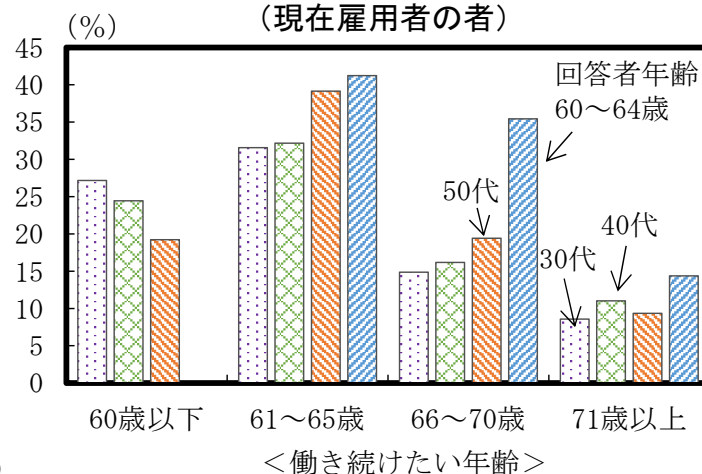
第2章 労働市場の多様化とその課題

- 多様な人材が働ける環境を整備することは、雇用者の観点からは、働く意欲のある女性や高齢者の活躍を促すとともに、価値観の多様化に対応するために重要。
- 多くの企業において、女性、高齢者、外国人、障害者等の多様な人材の活躍が進んでいる。多様な人材の活躍が進む背景として、企業側の観点からは、人手不足が深刻になっているとともに、新しい発想や専門的知識を持った人材等が求められていることがあるが、労務管理の複雑化などに対する懸念もみられる。

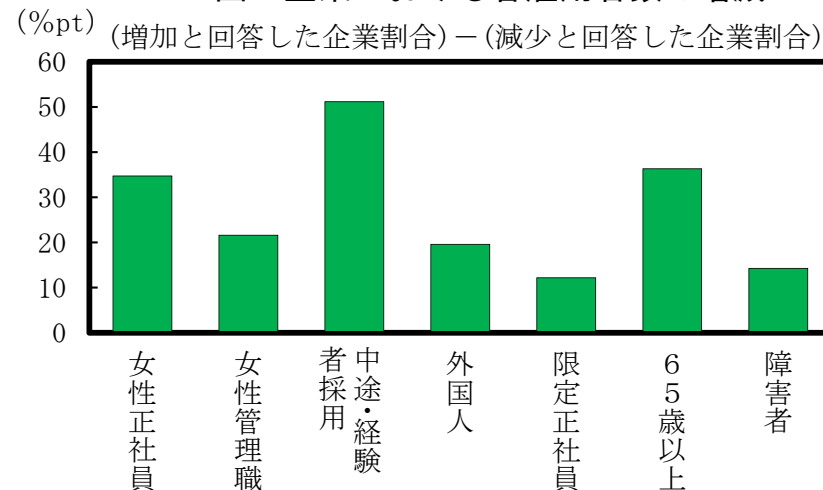
33図 妊娠・出産を機に退職した理由



34図 何歳まで働きたいか (現在雇用者の者)

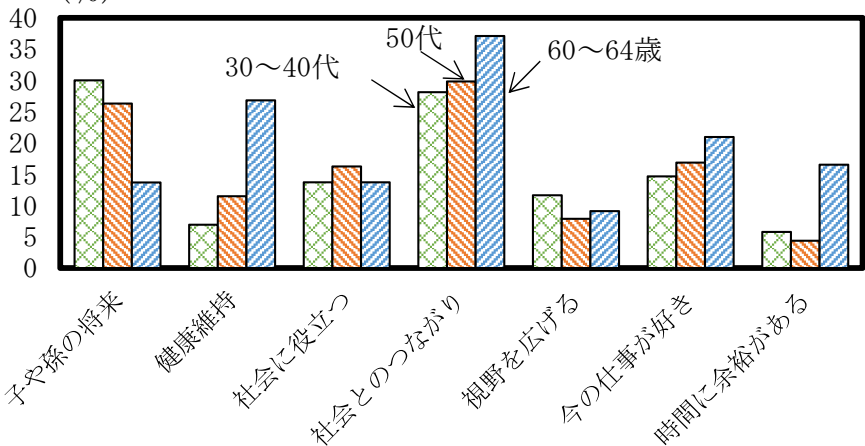


36図 企業における各雇用者数の増減

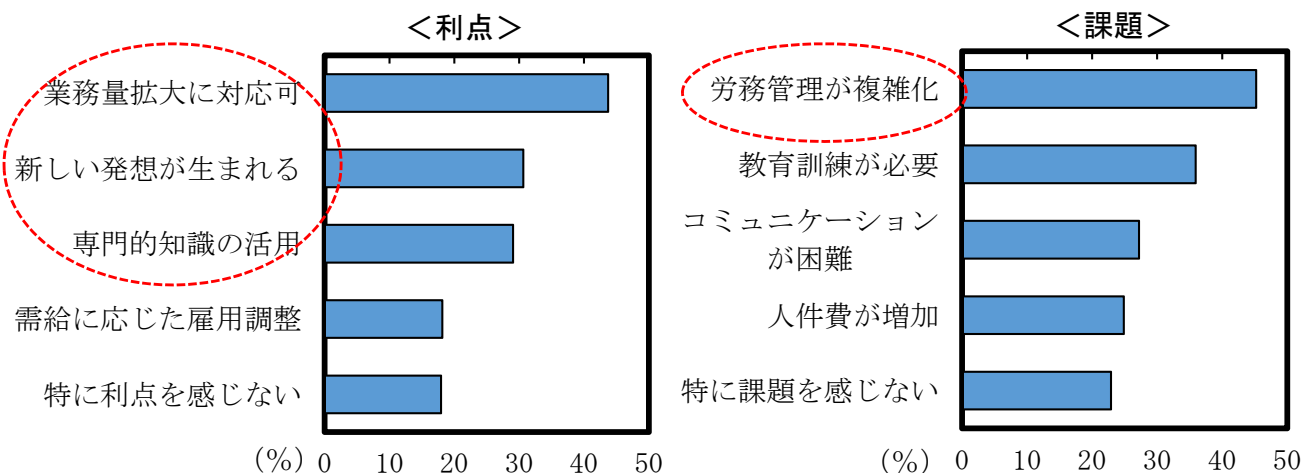


35図 価値観の多様化

(生活費関係以外の就業している理由)

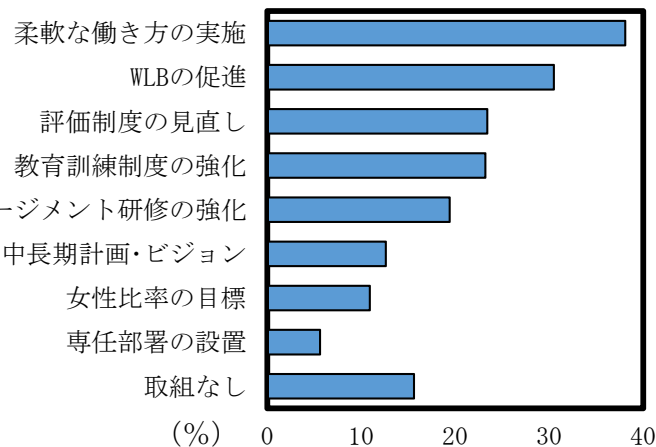


37図 多様な人材の雇用に関する利点と課題



- 企業による多様な人材の活躍を推進するためには、柔軟な働き方やワーク・ライフ・バランスの改善等の働き方を変革すること、長期雇用と年功序列等を特徴とする日本的な雇用慣行を見直すこと、職場において管理職が適切にマネジメントを行うこと等が特に重要である。
- 多様な人材がいる職場で働く際に雇用者が必要と思う制度として、柔軟に働ける制度、仕事範囲の明確化等を求める声が多く、企業側でも必要と考えられる改革とおおむね一致。
- 多様な人材の活躍には、新卒の通年採用の導入等、企業における採用制度の見直しも求められる。

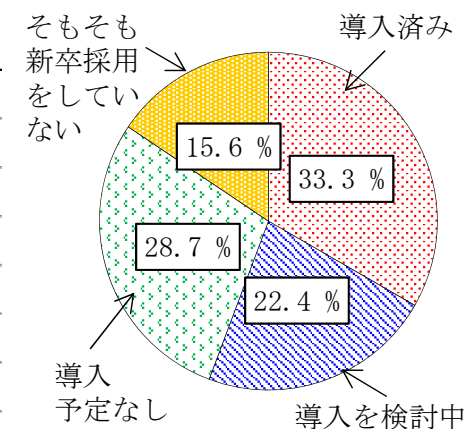
38図 多様な人材の活躍のために実施していること（企業）



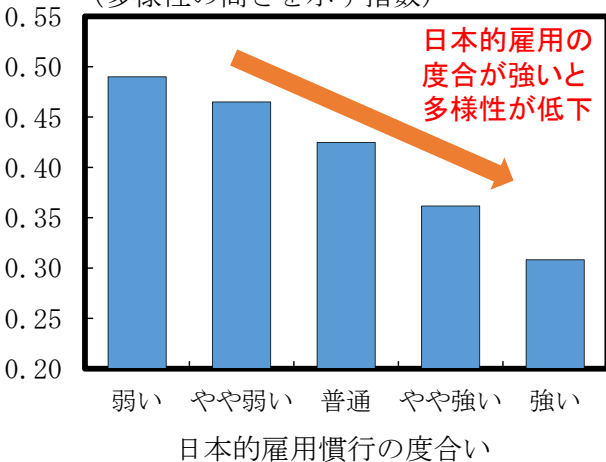
39図 取組内容別にみた多様性との関係性
(多様性との関係性が統計的にみられたものに○)

実施内容	全般的な多様性	女性正社員	女性管理職	中途採用	外国人材	限定正社員	高齢者
柔軟な働き方の実施	○	○	○	○	○	○	○
WLBの促進	○	○	○			○	
評価制度の見直し	○		○			○	
教育訓練制度の強化							○
マネージメント研修の強化	○	○	○				
中長期計画・ビジョン	○			○	○	○	
女性比率の目標	○	○	○	○	○		
専任部署の設置	○	○	○	○	○		○

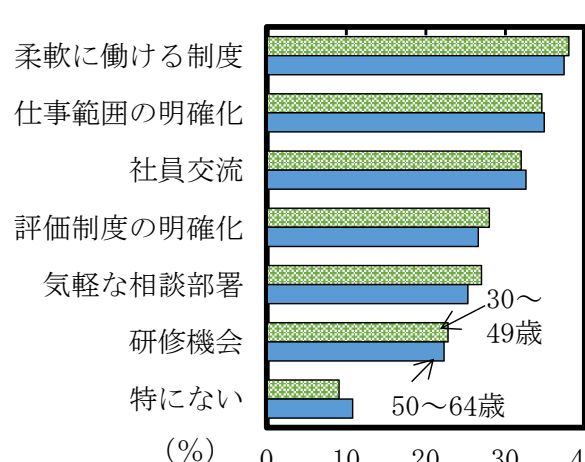
42図 新卒の通年採用の導入状況



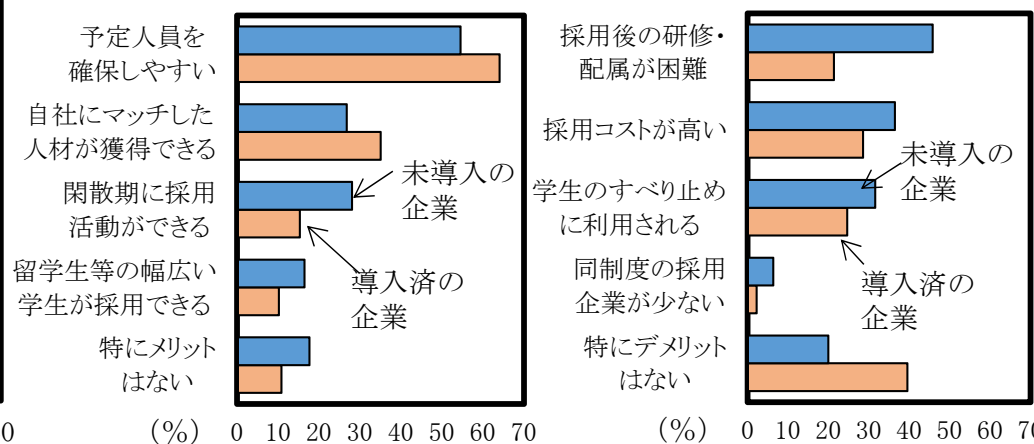
40図 日本的雇用慣行と多様性
(多様性の高さを示す指数)



41図 多様な人材と働く際に必要と思う制度（雇用者）



43図 通年採用のメリット・デメリット

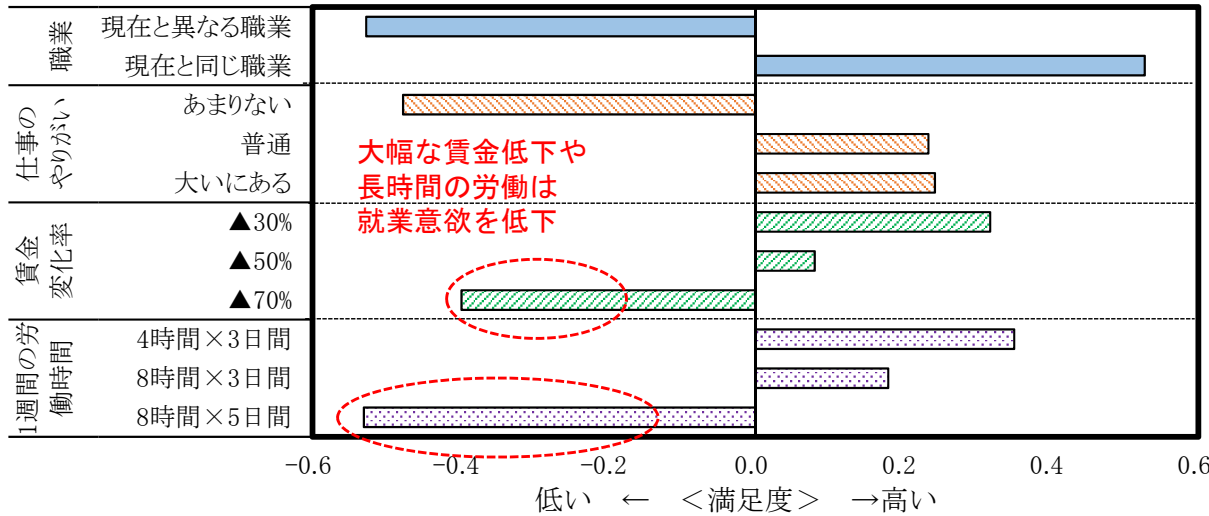


(備考) 内閣府「多様化する働き方に関する企業の意識調査」、「就業期間の長期化に関する意識調査」により作成。

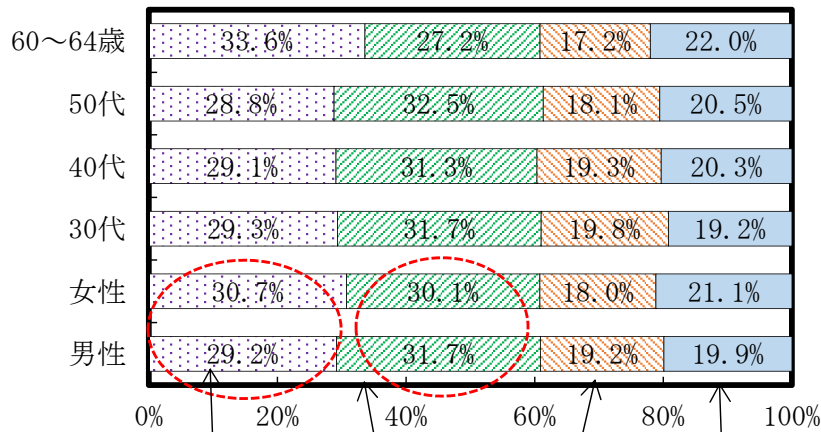
- 65歳以上の雇用者の活躍については、定年年齢や継続雇用制度のあり方についての見直しが必要。特に、賃金の大幅低下や長い労働時間は高齢者の就業に対する意欲を大きく低下させる可能性が高い。
- 企業側としても、高い専門性を持つ者、健康で働く意欲が高い者等は65歳以降も雇用したいと考えている。また、必要な取組として、柔軟な働き方、職務の明確化、キャリアモデルの再構築等を挙げる企業が多い。

44図 65歳以降で就業する場合に重視する条件

<コンジョイント分析による満足度（効用値）の変化>

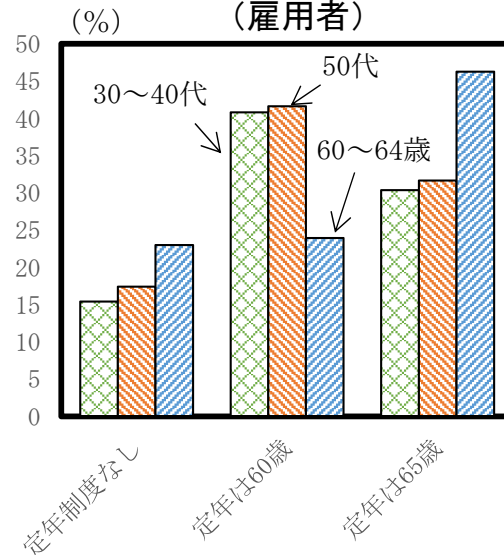


<重要度>

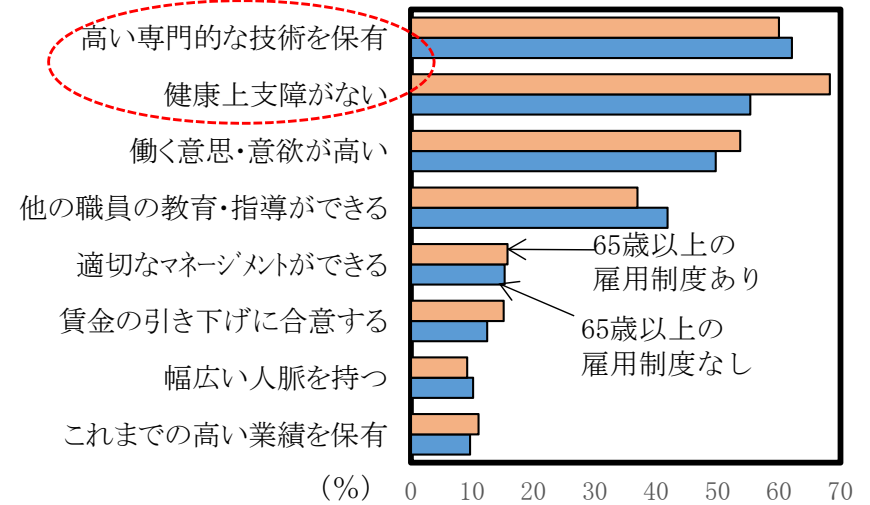


労働時間、賃金を相対的に重視

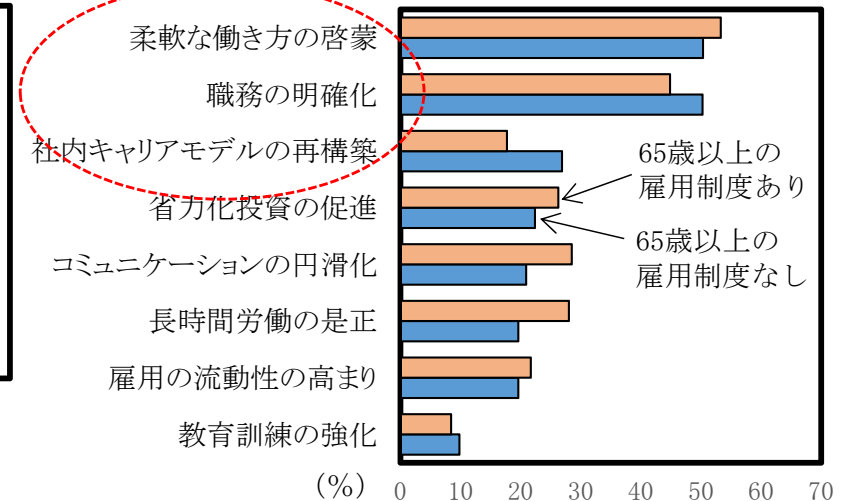
45図 望ましい定年制度（雇用者）



46図 65歳以降の者を雇用する際に求める資質・条件（企業）



47図 65歳以降の雇用促進に必要な取組（企業）

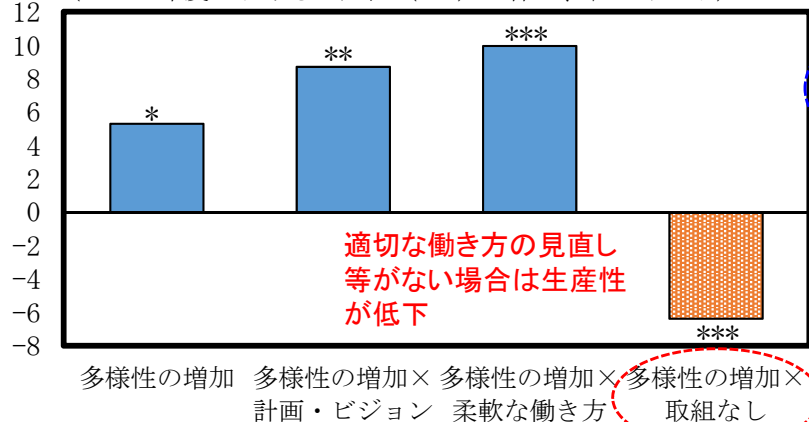


(備考) 内閣府「多様化する働き方に関する企業の意識調査」、「就業期間の長期化に関する意識調査」により作成。

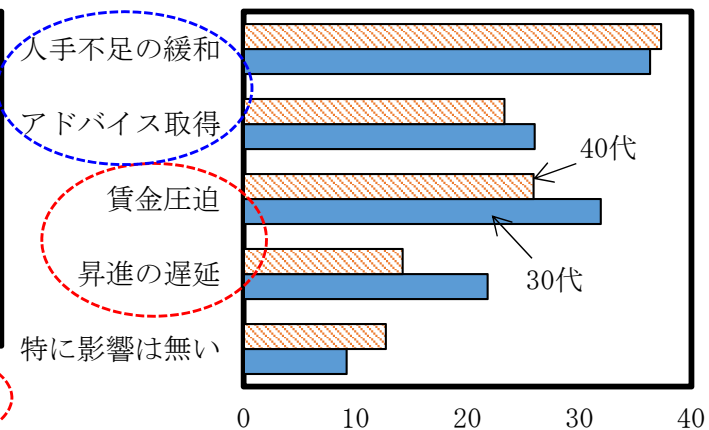
- 多様な人材の増加は、生産性の向上、人手不足の解消等の効果が期待できる。ただし、多様な人材の活躍に向けた取組とセットで行うことが非常に重要であり、多様な人材はいるが、それに対応した取組を行っていない企業は、多様な人材がいない企業よりも生産性が低くなる可能性。
- 高齢者の増加については、他の世代から人手不足の緩和や助言が得られるといった評価する声がある一方、賃金や昇進に影響があるとの指摘もある。ただし、分析結果をみると、高齢層の増加が若年層の賃金や雇用(採用)を抑制するとの関係性は確認されない。
- 全体として雇用者が伸びる中で外国人労働者も増加している。

48図 多様性の増加が生産性に与える効果

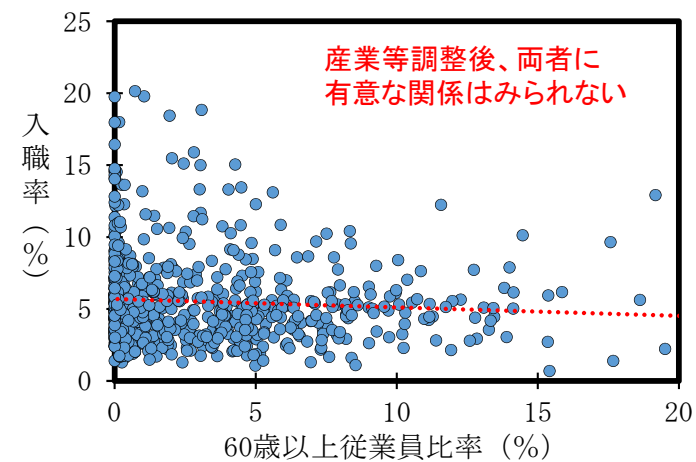
(13~17年度における生産性 (TFP) の伸び、%ポイント)



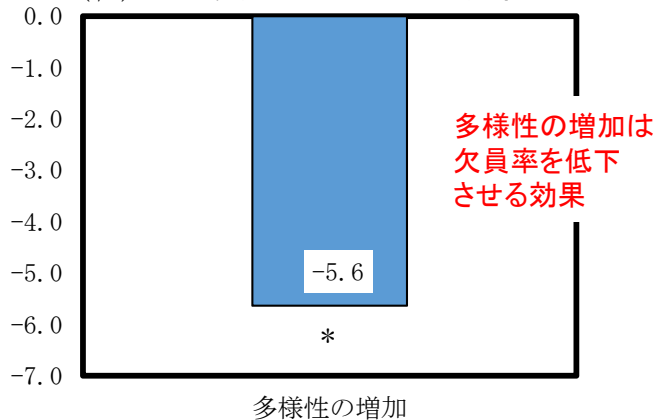
50図 65歳以上の雇用者の増加に対する意見 (正社員)



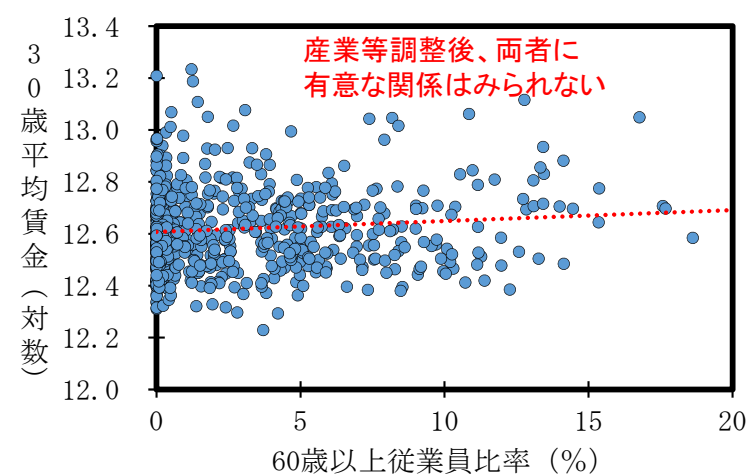
52図 60歳以上従業員比率と入職率



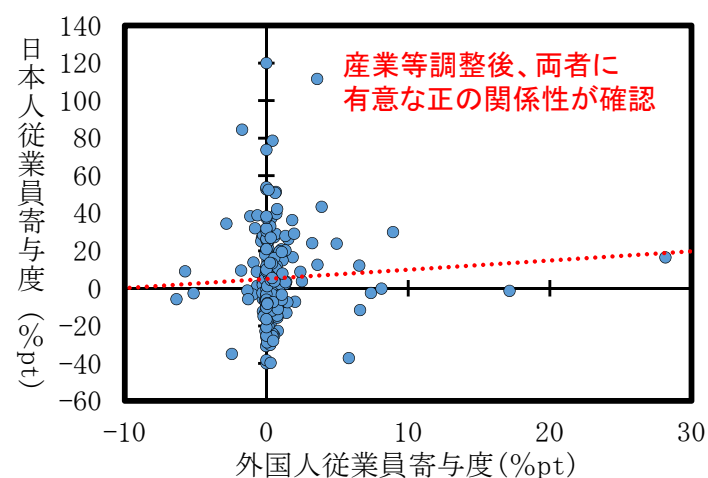
49図 多様性の増加が未充足求人比率 (欠員率) に与える効果



51図 60歳以上従業員比率と30歳平均賃金



53図 日本人と外国人雇用

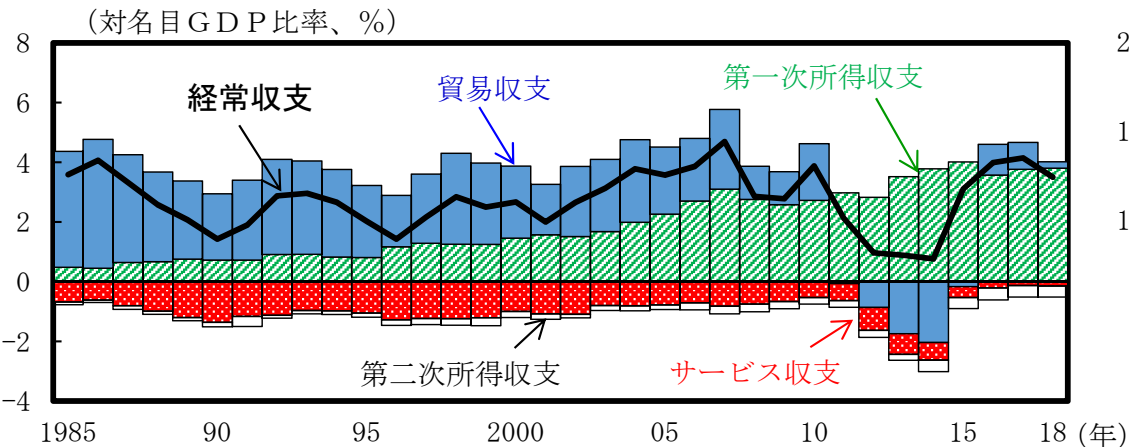


(備考) 内閣府「多様化する働き方に関する企業の意識調査」、就業期間の長期化に関する意識調査、東洋経済「CSR調査」により作成。

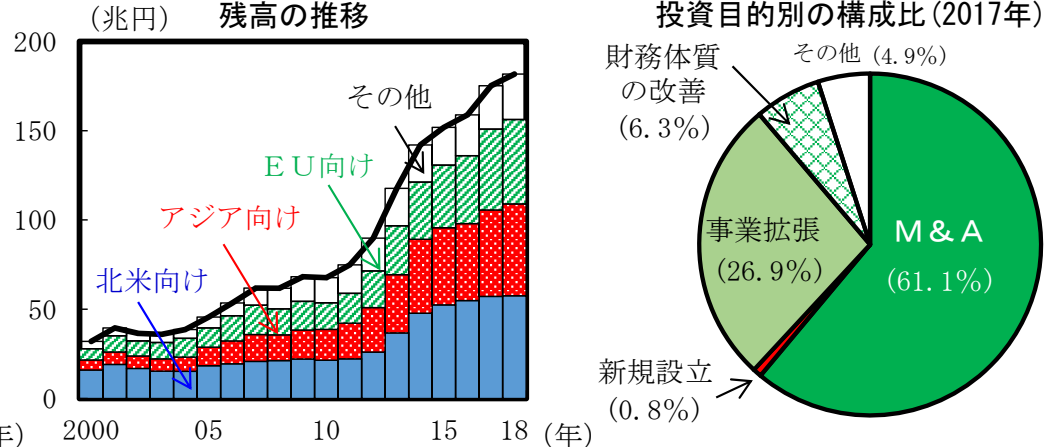
第3章 グローバル化が進む中での日本経済の課題

- 日本の経常収支は黒字で推移してきたが、その内訳は大きく変化し、貿易黒字が大幅に減少する一方、海外からの投資収益など所得収支の黒字が着実に増加。こうした中、日本は、機械など複雑度の高い製品に競争力を有してきたほか、国際的な技術取引やインバウンドの増加など、サービス貿易でも競争力を向上。
- さらに、日本企業の海外展開が進む中で、海外企業の買収を含む対外直接投資が増加。財やサービスの貿易面に加え、海外拠点や買収先企業からの投資収益等を通じて、世界で稼ぐ力を高めている。

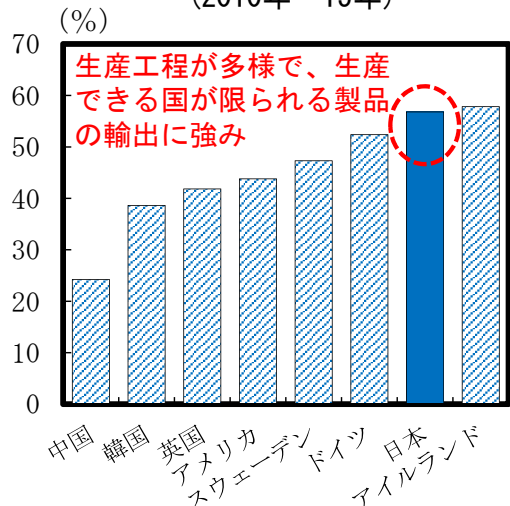
54図 経常収支の内訳



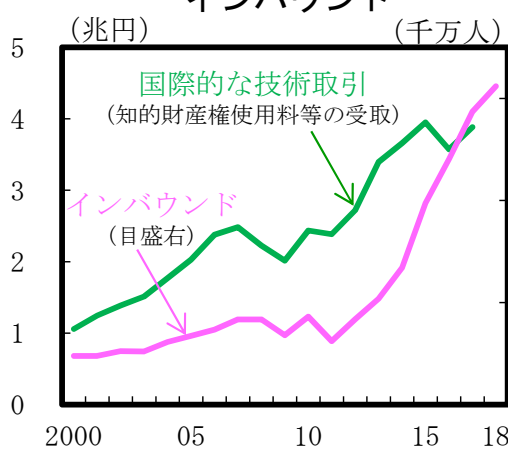
57図 対外直接投資の動向



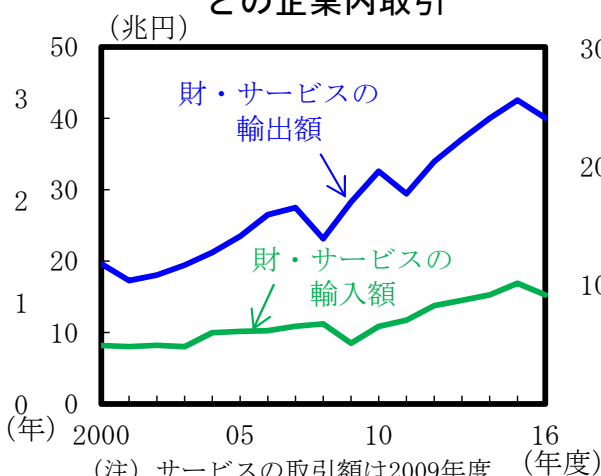
55図 複雑度の高い製品の輸出額シェア (2010年~15年)



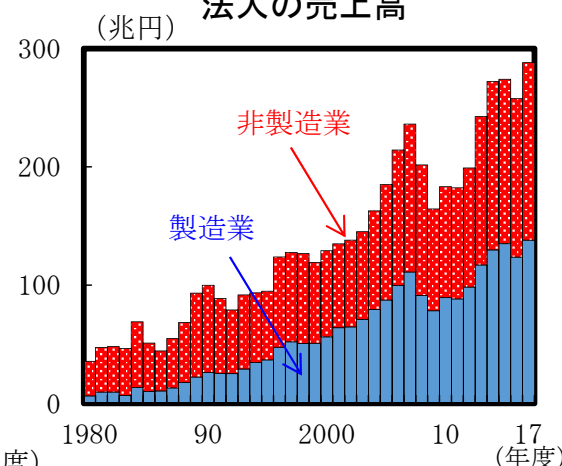
56図 国際的な技術取引とインバウンド



58図 日本企業における海外との企業内取引



59図 日本企業の海外現地法人の売上高

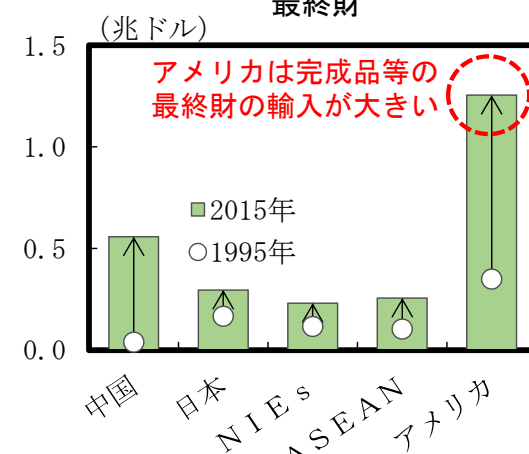
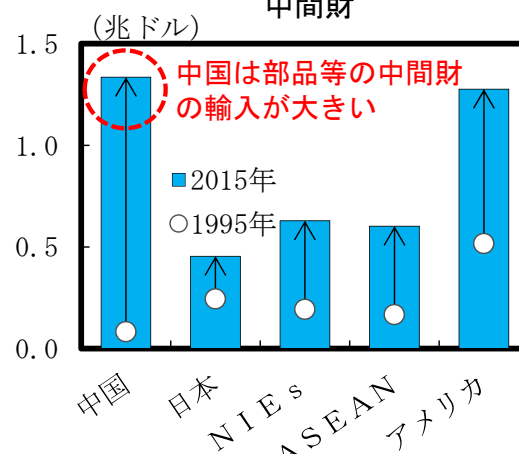
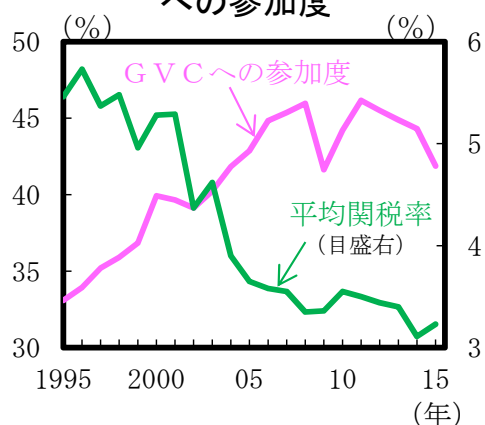
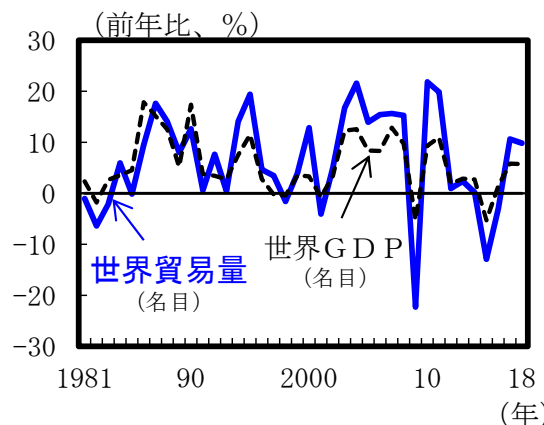


- 世界貿易量は、関税の低下をはじめとする貿易の自由化や、グローバル・バリュー・チェーン(GVC)の進展とともに、2000年代まで急速に拡大。ただし、近年では、2017年に伸びが高まった後、2018年に入ってから、中国経済の緩やかな減速や世界経済を巡る不確実性の高まりなどから、世界貿易の伸びが鈍化。
- アジアでは、中国が部品等を輸入・加工して完成品を生産するサプライチェーンが構築されており、過去20年で急速に拡大。こうした中、日本の生産は、情報関連財を中心に、中国の最終需要に大きく依存しており、今後の米中間の通商問題や中国経済の動向には留意が必要。

60図 世界貿易量と世界GDP

61図 平均関税率とGVCへの参加度

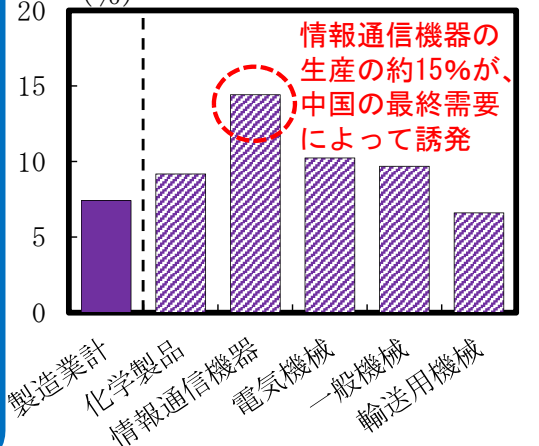
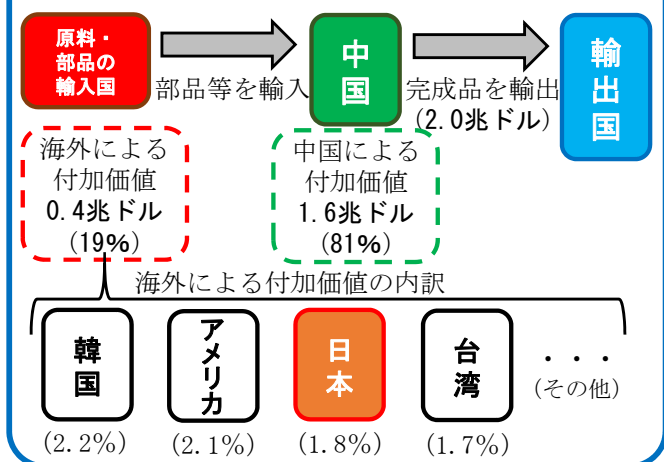
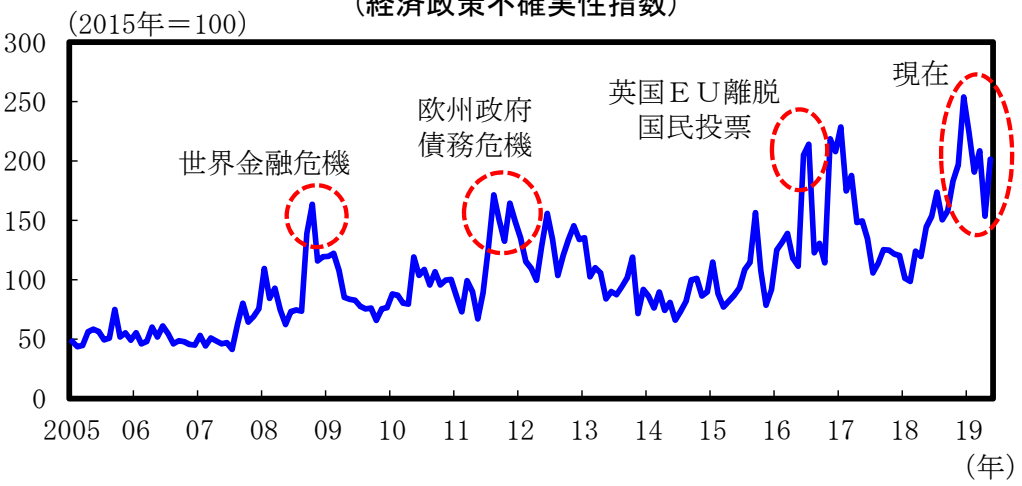
63図 アジア各国・地域とアメリカの名目輸入額



62図 グローバルな不確実性の高まり (経済政策不確実性指数)

64図 中国が輸出する工業製品に含まれる付加価値の構成 (2015年)

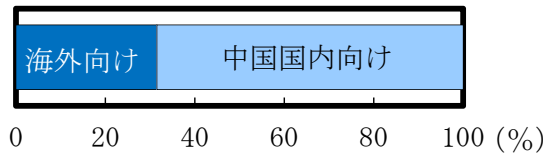
65図 日本の生産額の中国の最終需要に対する依存度



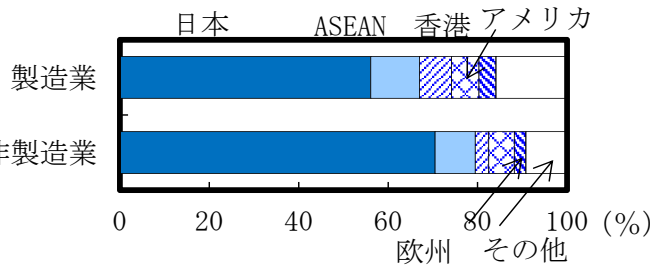
(備考) WTO、IMF(2019)、OECD「Inter-Country Input-Output Tables」 「Trade in Value Added」 (December 2018, December 2016)、Bloombergにより作成。

- 米中間の通商問題によるアジアの日系現地企業への影響について、中国では中国国内向け販売比率が高く、輸出先も日本向けが過半。中国と密接な関係のある地域ではマイナスの影響が指摘されており、通商問題の動向には不透明感が高いことから、引き続き注意が必要。
- 英国はEUとの間で緊密なサプライチェーンを構築。英国のEU離脱に対し、日系現地企業では、一部に具体的な取組を行う企業もみられるが、多くの企業では不確実性の高さから対応があまり進んでいない状況。
- アメリカ・メキシコ・カナダの新たな協定(USMCA)について、自動車など一部ではマイナスの影響を懸念。

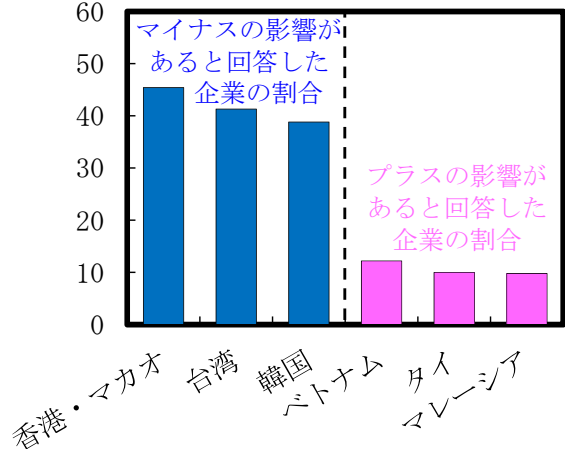
66図 中国の日系現地企業の活動状況
販売先の構成(2018年度)



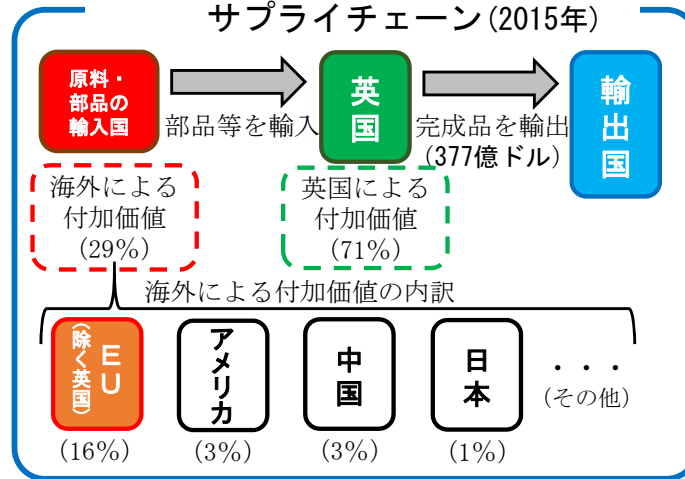
輸出の仕向け先構成(2018年度)



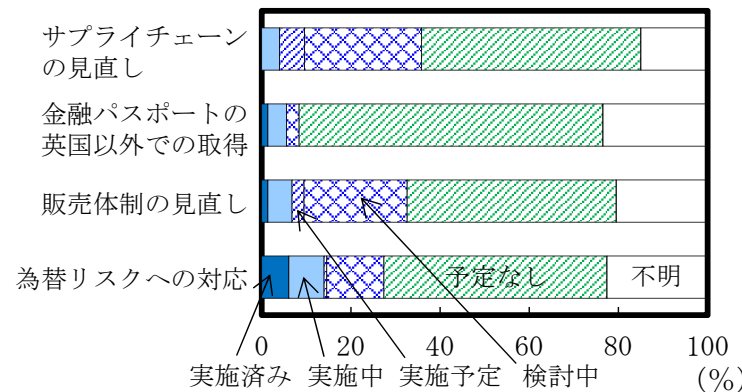
67図 米中間の通商問題の影響に対するアジアの日系現地企業の見方 (%)



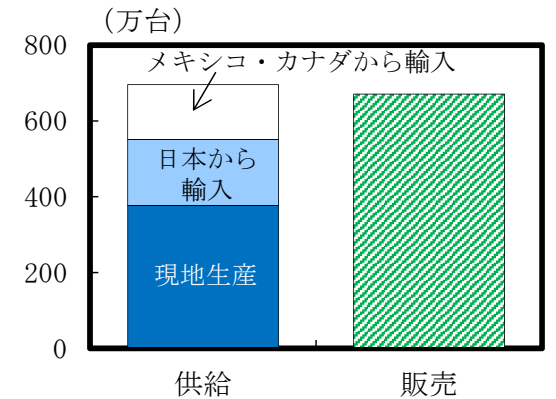
68図 英国を中心とする自動車のサプライチェーン(2015年)



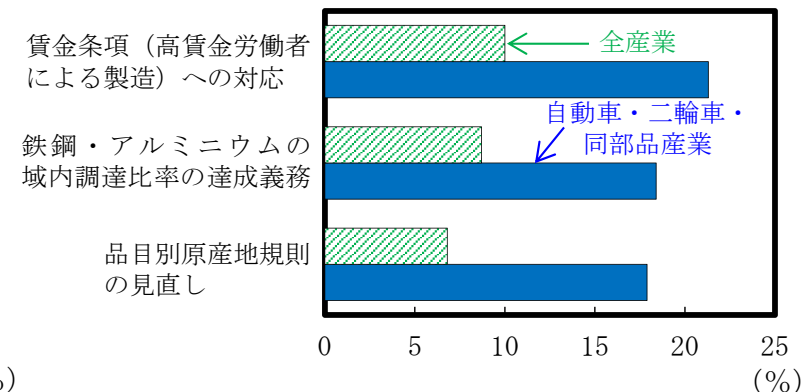
69図 英国のEU離脱に対する日系現地企業の対応状況



70図 アメリカ市場での日本車の販売と現地生産・輸入の状況(2017年)

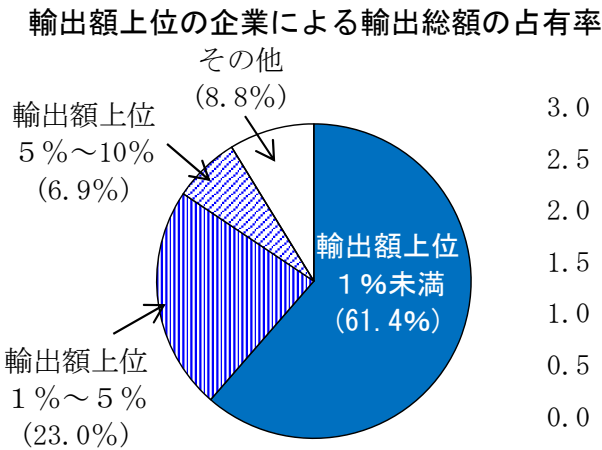


71図 USMCA発効による日系現地企業の見方 (マイナスの影響として指摘された項目の回答割合)

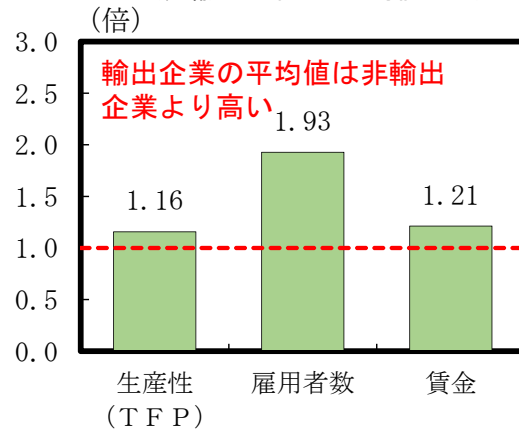


- グローバル化の恩恵として、輸出や対外直接投資などを行う企業は少数だが、そうでない企業と比べて、生産性や雇用者数、賃金の水準が平均的に高い。また、輸出を開始することや、海外企業との共同研究・人材交流等を行うことで、企業の実生産性が向上する可能性がある。
- 他方で、貿易を行うことで産業内での技能労働への需要が高まることで、高い技能を持つ労働者と技能の低い労働者の賃金格差につながる可能性もある。グローバル化した経済で競争力を保ちつつ、格差拡大への対処として、教育訓練の強化や雇用の流動性の確保、セーフティネットの整備を行うことも重要。

72図 日本企業の輸出企業の特徴 (2016年度)

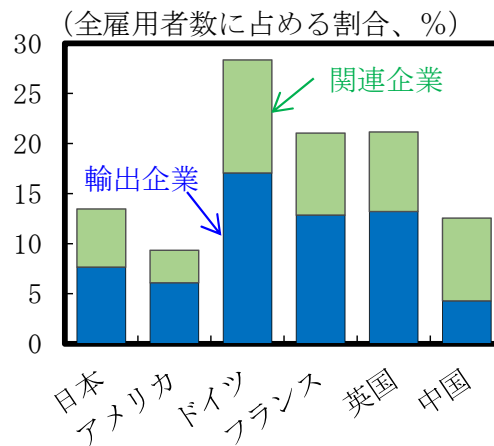


輸出企業のプレミアム (非輸出企業との平均値の比)

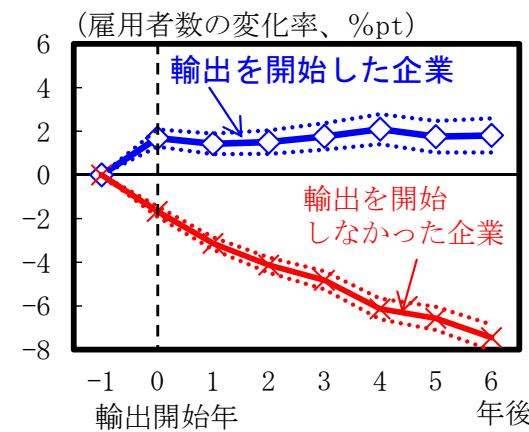


74図 グローバル化による国内雇用への影響

輸出企業・関連企業の雇用者数の割合

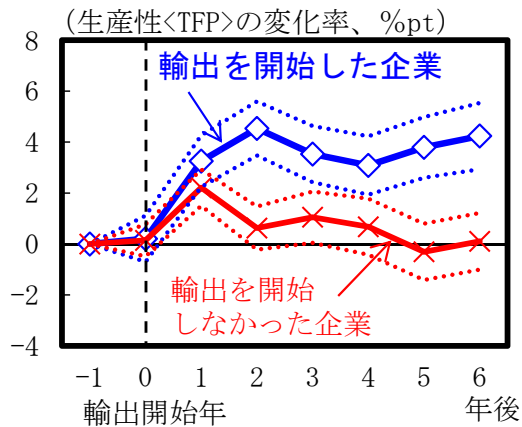


日本企業の輸出開始による雇用増加

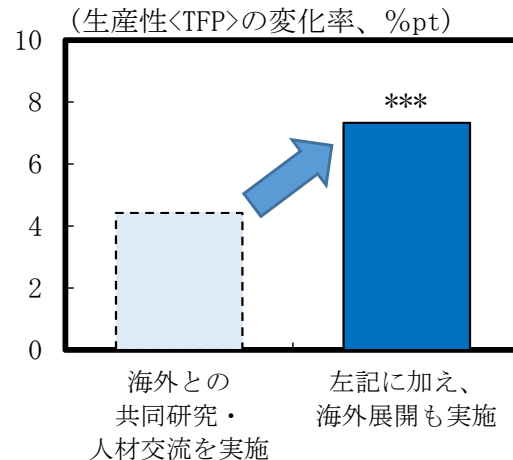


73図 グローバル化による日本企業の生産性の向上

輸出開始による効果

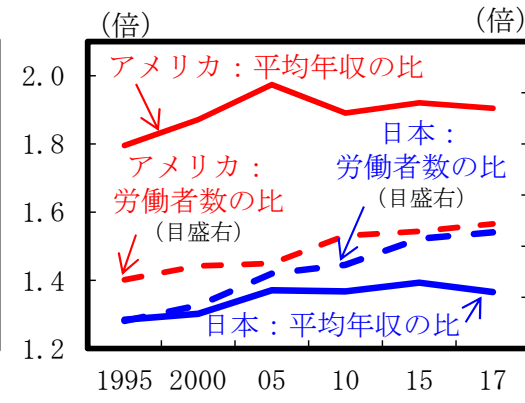


海外との共同研究・人材交流等の効果

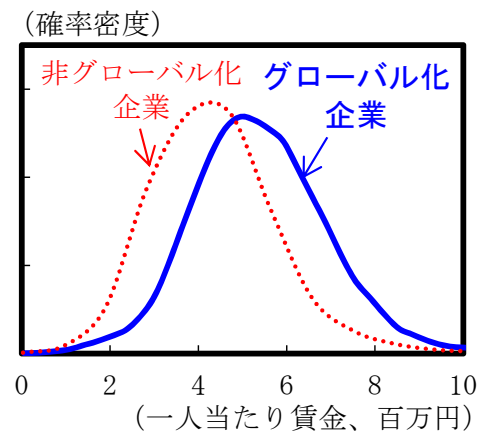


75図 グローバル化と国内の賃金格差

大卒・高卒労働者の相対賃金・供給量



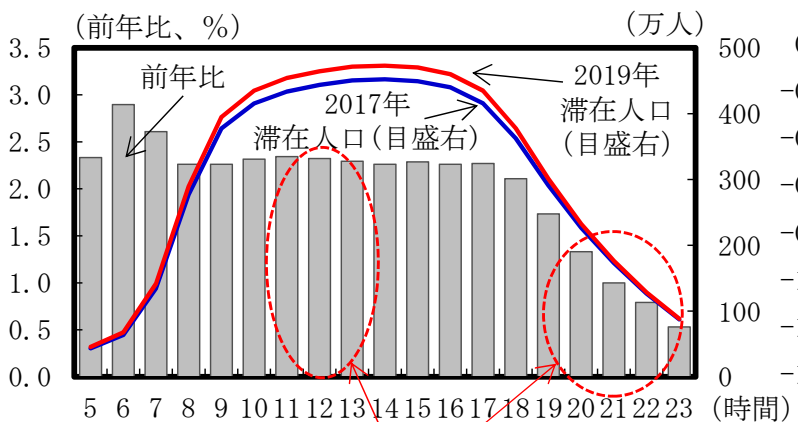
日本企業の賃金の分布 (2016年度)



参考：モバイル位置情報のビッグデータを活用した働き方改革の分析事例

- 携帯電話の端末情報から東京23区における2月の平日の滞在人口(20~59歳)を1時間毎に推計したデータを利用。滞在人口は、昼間人口の伸びと比べて夜間人口の伸びが低く(前年比昼夜差がマイナス)、特に20代・30代男性を中心に働き方改革が進展している可能性がみられる。
- 各地域の業種構成により、地域特性を4分類した上で、それぞれの傾向の違いをみると、金融業等の割合が高いオフィス街では、昼間人口に比べて夜間人口が大きく低下している一方、飲食業等の割合が高い繁華街では、夜間人口は大きく減っておらず、残業時間が減って、外食・ショッピングに充てられている可能性が示唆される。また、前年比昼夜差のヒートマップをみると、多くのエリアで減少。特にオフィス街(A~C)では減少傾向、一方繁華街(D~F)では増加傾向がみられた。

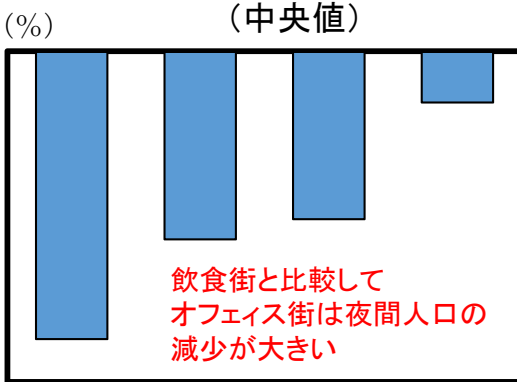
I 図 東京23区全体の時間帯分布と増減率



昼間人口の伸びと比べて夜間人口の伸びが低く、帰宅時間が速くなっている

	男女計			男性	女性
	日中前年比	夜間前年比	前年比昼夜差	前年比昼夜差	前年比昼夜差
全体	2.3	1.2	-1.1	-1.2	-0.7
20代	3.9	2.7	-1.2	-1.6	-0.7
30代	-1.1	-2.6	-1.5	-1.6	-0.9
40代	2.4	1.6	-0.8	-0.6	-1.3
50代	5.3	5.3	0.0	0.2	-0.4

II 図 地域分類による前年比昼夜差(中央値)

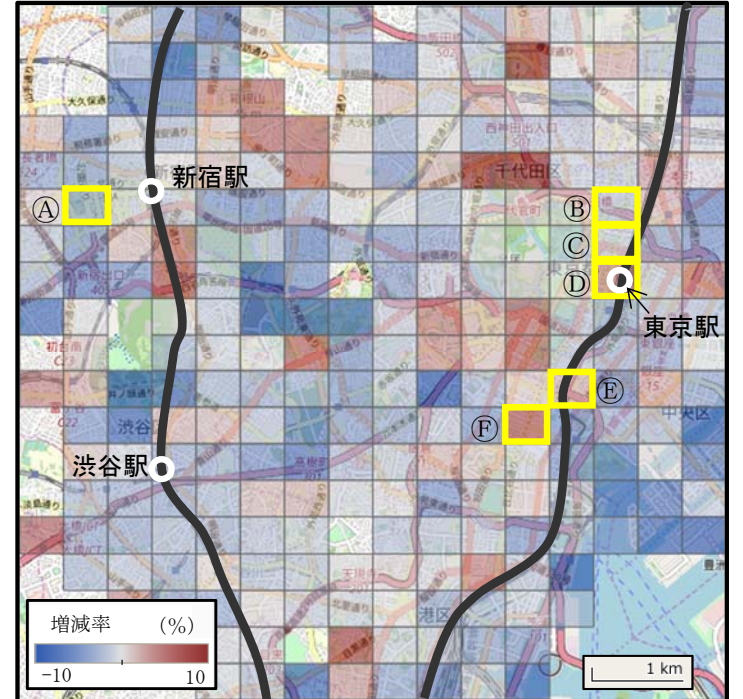


飲食街と比較してオフィス街は夜間人口の減少が大きい

- 金融・卸売・情報通信等
- 医療・福祉等
- 建設・製造・運輸等
- 飲食・小売・娯楽等

< 該当地域で割合が高い業種 >

III 図 前年比昼夜差のヒートマップと主要メッシュの減少率



オフィス街	日中前年比	夜間前年比	前年比昼夜差
①西新宿	8.2	4.2	-3.9
②内神田	7.2	5.3	-1.9
③大手町	14.4	13.1	-1.2

繁華街	日中前年比	夜間前年比	前年比昼夜差
④丸の内	-2.3	1.8	4.1
⑤銀座	1.0	2.9	1.8
⑥西新橋	6.5	13.4	6.9

(備考) 株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」、総務省「平成28年経済センサス」により作成。